

第3回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会意見への対応状況

資料2

No.	項目	発言要旨	意見への対応状況
1	福祉・保健	「子育て満足度」「健康寿命」「障がい者雇用率」の3つの日本一を目指す中、福祉現場では県の熱心な姿勢を感じているが、取り組みを推進するうえで、県の長期総合計画に位置づけられていることを打ち出すと、全県民が力を出そうという気になるのではないか。	3つの日本一については、「安心」分野の政策の柱であり、県民の理解と協力なしには達成し得ないものと考えています。本年7月発行の「新時代おおいた」における特集をはじめ、様々な機会に言及してきた結果、徐々に浸透してきていると感じていますが、今後もさらなる周知を図り、県民とともにこれらの目標に県を挙げて取り組みます。
2	子育て	放課後児童クラブについて、現状は小3までしか預けられない施設が多く、受入れ希望者が増えているために対応が遅退しているクラブもある。また、夏休み期間において10歳前後の子どもが朝から夕方まで1人で家にいる状況では、安心して子育てができない。なるべく早く小6まで預けられるように取り組むとともに、夏休み期間の受入児童数の拡大について早急に対応して欲しい。	平成28年度の県内の放課後児童クラブ数は319クラブと、前年度より26クラブ増えました。放課後児童クラブの実施主体となる市町村では、ニーズ調査に基づく事業計画を策定し、クラブの整備を進めていることから、早期整備に向け、施設整備等を支援します。また、夏休みなど長期休暇に限定したクラブを開設する市もあることから、その支援のあり方について検討します。
3		放課後児童クラブに子どもを預けられない現状がある。また、質の向上に関しても、指導員数に比べて子どもの数が多すぎる、安全への対応で余裕がなく子どもの変化に気付けない等の声が指導員からあがっており、人材育成に力を入れて欲しい。	県では、質の高い人材が放課後児童支援員として確保できるなどクラブの質の向上が図られるよう、27年度に市町村へのクラブ運営費補助金単価を大幅に引き上げるとともに、新任者を対象とした研修も実施しています。また、国の基準に基づき配置される支援員の認定資格研修をこの10月末から12月にかけて実施予定であり、約300名が受講する見込みです。この研修については、平成31年度までに全ての支援員が受講できるよう、計画的に実施しています。
4		放課後児童クラブについて、校舎は広く体育館等様々なエリアがあるにもかかわらず、子どもは非常に狭い場所に押し込められ、受入人数も制限されている等、非常に矛盾がある。また、高学年の子どもには支援員等があまり必要でなく、地域の人材を活用すれば低コストで多くの子どもを世話することができるが、うまくかみ合っていない。働く女性が増える中、縦割りではなく、やるべきことを考え、放課後児童クラブを充実して欲しい。	国の「放課後子ども総合プラン」通知では、余裕教室等学校施設の活用や「放課後子供教室」との一体的な実施が求められていることから、実施主体となる市町村への働きかけを引き続き行います。また、長期休暇時の支援員の負担の軽減とクラブの質の向上を図るため、地域のボランティアが児童に勉強や遊びを指導する「地域の先生派遣事業」を行っており、より良い方策について検討します。
5		病児・病後児保育について、県内各地の現状等を調査し、取り組みの改善や質の向上に取り組んで欲しい。また、病児・病後児保育は働く親への支援であり、職員のスキル向上などを県の研修等で行って欲しい。	28年度には3市町で新たに3か所の病児保育施設が開設されており、プラン2015の目標(H31:31か所、H36:34か所)を前倒しで達成できるよう、引き続き量的拡大に努めます。また、病児保育の質の充実に向け、研修会・情報交換会等の実施を検討します。
6		私達は子育ての匂を過ぎると当時の苦労を忘れてしまう傾向にあるが、子育てで現在一番困っている人達に対して、少しずつでも、早く対応をして欲しい。	より多くの方が子育て支援サービスを利用できるよう、おおいた子育てほっとクーポン、病児保育、放課後児童クラブ等の充実を図ります。また、29年度にはファザーリングジャパン全国フォーラムを開催予定であり、男性の子育て参画を推進します。さらに、店舗や企業が子育て家庭に割引や特典等のサービスを提供する「子育て応援パスポート」の利用を促進し、子育てを社会全体で支える機運を醸成します。
7		障がい者の福祉的就労に係る平均工賃月額額の全国順位は15位に下がったが、東京等都市圏と比較して一般的な最低賃金が低い中、障がい者だけが全国トップクラスというのは困難ではないか。工賃から最低賃金を割った数値で全国5位を目指すという考えもあると思う。	共同受注事務局の設置運営等、工賃向上推進のための取組により、全国順位は少し下がったものの、県の平均工賃額は、月額、時間額とも毎年、着実に伸びています。28年度には、農作業に係る地域別部会を設置するなど、共同受注体制の充実を図っているところです。一方で、月に数回しか利用しない方がいるなど、利用形態が特殊な事業所では平均工賃月額が伸び悩んでいるという実態もあることから、部門計画である「大分県障がい福祉計画」においては、平均工賃月額だけでなく時間額についても評価指標としています。なお、平均工賃月額と最低賃金とは必ずしも比例しないこともあり、これからも工賃月額額の全国1位を目指し、障がいのある方が地域で自立した生活を送ることができるよう、引き続き工賃向上に取り組んでいきます。

No.	項目	発言要旨	意見への対応状況
8	防災	地域にとって自主防災組織は大切。しかし、自主防災組織のメンバーは70歳前後の人が多く、彼らだけで避難訓練の計画づくりは難しいため、消防や行政の力を借りて、今まで行ってきた訓練を実施している。これまでの訓練に未参加で課題を抱えた人達を含めた避難訓練を組み立て、個別具体的な内容を考えた訓練計画をつくっていく必要がある。	地域の自主防災活動の要となる防災士の養成研修や、避難訓練の企画実施及び図上演習等のスキルアップ研修を毎年度、実施しています。 今後もし引き続き、防災士の養成・スキルアップ研修等を実施していくとともに、市町村と連携して自主防災組織ごとの避難訓練を繰り返し実施していくことで訓練参加者の増加を図るなど、地域の防災力強化を支援していきます。
9		自主防災組織に働く若者を入れることはできないか。働く若者の地域活動を企業も含めて応援する取り組みを考えないと、今後起こりうる大災害への対策が立てられない。地域の様々な人を含む、連携した仕組みをつくる必要がある。	自主防災組織の防災活動を支援する将来の消防団員を確保するため、ハイスクール消防クラブ・大学生消防応援隊の結成支援などにより、若者の消防防災に対する意識啓発と、防災組織の育成・支援を行っています。また、昨年度に引き続き、地域(自主防災組織等)や事業所と連携して、合同訓練等の実施を予定しています(平成28年度実施予定:日出町豊岡地区 佐伯市海崎地区)。 今後も、若者の防災活動に対する支援や、地域・事業所に対して地域の防災訓練等への参加を呼びかけるなど、地域住民と事業所が連携した地域防災活動を推進していきます。
10		熊本地震について、車中泊がなぜ発生したのか、避難者がなぜ長期的に帰宅しなかったのか等具体的な課題がある一方で、流通経路となる道路の早期開通や姉妹都市のおかげで避難所の食生活が良かった等評価できる点もあった。今後の自然災害への役割を示すために、幅広い視点から検証して欲しい。	市町村や関係機関等、幅広い意見を聞き、熊本地震を検証しています。今後、車中泊等の避難所外避難者への支援方法を始め、支援物資の運送等、被災時における民間企業のノウハウの活用や市町村の防災体制強化への支援等、熊本地震の検証結果を踏まえて、大分県地域防災計画の見直しを行い、実効性のある防災・減災対策を推進していきます。
11		熊本地震は夜遅く発生し、由布市や別府市には観光客のうち宿泊者しかいなかったため、トラブルがとても少なかった。これからラグビーワールドカップ2019や2020東京オリンピック等により交流人口が大幅に増えていく中、屋間の観光入込客を踏まえた避難計画や防災計画が必要。	地域防災計画に基づき、旅館・ホテル等の観光施設管理者や市町村・自主防災組織等と連携し、観光客・旅行者等への避難誘導體制、安全確保・救助活動実施体制の整備等を行っています。 また、今回の熊本地震の検証を踏まえ、災害時の災害関連情報の通訳・翻訳による支援等を行う多言語支援センター等の設置等、海外からの観光客についても、適時的確な情報提供等、安全・安心の確保を図っていきます。
12		南海トラフ巨大地震や別府湾を震源とする津波について、県民は十分に受け止めていない。被害が比較的甚大でなかった熊本地震をそのまま通り過ぎるのではなく、しっかり検証したうえで、安心な大分県づくりに生かしていく必要がある。	県民の防災意識の啓発のため、自主防災組織講習会等への防災アドバイザーの派遣や、企業と連携して防災グッズ特設コーナーの開設、県民アクションデーでの防災サイレンの吹鳴等を行っています。 今後も、防災意識の啓発を進めていくとともに、熊本地震の検証を踏まえ、県災害対策本部の機能強化、災害時の対応力や受援力など市町村の防災体制の強化を促進し、県民が安心して暮らせる大分県の実現に向けて取り組みます。
13		別府市の在宅障がい者に熊本地震時の避難状況を調査したところ、「避難できなかった」「避難所では生活ができないためあきらめた」等の理由で7割の人が避難していなかった。障がい者については、地域住民が安全な場所まで避難させ、その後に専門家が生活支援に駆けつけられる仕組みをつくっていかないと、命や暮らしは守れない。地震直後のこの時期に仕組みをつくらなければ立ち消えてしまうので、早く仕組みをつくって欲しい。	今回の震災を受け、本年6月には、市町村の担当職員や福祉避難所指定施設職員等を対象とした研修会を開催し、「避難行動要支援者」名簿の活用や福祉避難所の運営等について、情報や課題の共有を図ったところです。 なお、市町村が作成する「避難行動要支援者」名簿については、本人の意思を確認のうえ支援関係者に名簿情報を提供しており、現在、市町村又はコーディネーター(社会福祉協議会、民生委員等)が、具体的な避難方法等について個別計画の策定を進めています。 また、障がい者等配慮を要する方を対象とした福祉避難所については、研修等の実施により円滑な開設運営を支援するなど、市町村やボランティアと連携し迅速な避難者支援体制の確立を図ります。
14		中小の事業所は地震保険にほとんど加入していなかった。自然災害というリスクに対してどうするか、制度等も含め、熊本地震の検証を進めて欲しい。	自然災害等への備えとして、県内中小企業等に対するBCP(事業継続計画)の普及啓発及び策定支援を行うため、平成28年3月に大手損害保険会社並びに県内商工3団体と連携協定を締結しました。8月にはセミナーを開催するとともに、策定を希望する中小企業等への個別支援を行っており、引き続き県内中小企業等のBCP策定を支援していきます。 また、木造住宅の耐震化事業に関して、熊本地震後、補正予算にて耐震診断及び耐震改修の件数を倍増させて対応しています。旅館・ホテルなどの特定建築物の耐震化については、市町村と連携して事業を進めています。 ソフト、ハード面での取組に加え、地域(自主防災組織等)や事業所と連携した合同訓練等の実施を通じて、事業所に対する防災意識の醸成を図っていきます。

No.	項目	発言要旨	意見への対応状況
15	災害対策	震災後、旅館・ホテル等のキャンセルが相次ぐ中、食材に余剰が生じ、農林水産業にも被害が及んだ。また、最近の観光地ではお土産に余剰が生じており、製造者等が困っている。各分野で課題が異なっているが、それらをつなぎ、連携を取っていくのが行政の役割であり、課題を適時吸い上げ、課題解決に向けて取り組んで欲しい。	震災の影響で落ち込んだ農林水産物の消費回復を図るため、県内の農林水産業関係5団体による県旅館ホテル生活衛生同業組合へ一次産品の利用を求める要望や、県漁協と県による別府市旅館ホテル組合連合会を対象にした県産水産物のPR会の開催などに取り組むとともに、大手量販店に要請し、震災復興フェアを大消費地で連続して開催しています。 震災を契機に協力関係が構築できた県内の旅館・ホテル等と連携し、引き続き県内の消費拡大を図るとともに、関西・福岡など県外への販売促進を推進します。
16	移住・定住	UIJターンの取り組みは、地元の世話役と移住者をどうやって結びつけるのか等、地域とのネットワークが重要。	移住・定住の促進のためには、移住者の不安軽減・解消などの定住支援も重要であるため、市町村では、地元住民と移住者との交流の場を設けたり、移住者を地元の世話役に紹介したりと支援を行っています。県でも、移住者交流会の開催や、県自治会連合会の定期総会において、区長に対し、移住者の円滑な受入について協力依頼等を行っており、引き続き、市町村と一体となって、移住者の定住支援に取り組んでいきます。
17		地産地消は「地域で生産されたものを地域の人が消費しよう」という言葉であるが、学校給食は栄養バランス等の理由で県外産や外国産を購入し提供している。そういう状況であれば、地産地消をひっくり返して、「大分県は消費者が食べるものは地域でつくる」という発想を持って取り組んで欲しい。また、「地域の人が生産したものを食べるのではなくて、地域の人が欲しいものを大分県で生産する」という人材を育成して欲しい。	生産活動を継続していくためには、再生産可能な収益を確保することが大事であることから、戦略品目を定めて生産拡大と品質向上等に取り組んでいます。 麦、大豆では需要に即した高品質・安定生産を進めており、県酒造組合と連携した焼酎用大麦の県オリジナル品種「トヨノホシ」の本格栽培や、県内食品業者から要望がある納豆用小粒品種「すずおとめ」の作付け拡大に取り組んでいます。 また、学校給食などへの地域食材の利用を通じて地域の農林水産物の理解を促進し利用拡大を図るため、7月の地産地消月間には県内全ての給食センターで「県産夏野菜のカレー」を提供しました。10月からは毎月第4金曜日を「県産魚の日」として定め、流通業者等と連携して消費拡大を図っています。 今後も、県内食品産業と連携し、焼酎用大麦やパン用小麦、小粒大豆などの産地づくりを進め、県産品の消費拡大を推進します。また、消費者の支持を得ている県内直売所の魅力・機能を向上させるため、新商品の開発や新品目の栽培等による消費者ニーズの高い商品の品揃え充実、店舗運営研修による企画力のある人材の育成等に取り組んでいきます。
18	農林水産業	豊後牛は中山間地域でも奥に位置する肥育農家により育てられており、生産者は出荷時の運搬に多大な労力を費やしているため、コストをかけずに出荷できる体制をつくって欲しい。	農家の運搬労力を軽減するため大分県畜産公社に集荷用トラックの整備を支援したほか、繁殖農家においても子牛出荷時の運搬や市場引き出しが負担となっていることから、各地域での肉用牛ヘルパーや後継者グループによる互助制度の充実や指導に取り組んでいます。 また、畜産公社では生産者の収益を1円でも多く確保出来るよう、枝肉のセリ取引を10月17日より導入したところです。引き続き生産性向上や省力化対策を推進するとともに、畜産公社が素牛を買い上げて預託する制度や飼育管理預託を継続し、農家の素牛導入時の負担軽減による増頭対策に取り組めます。
19		規模拡大してきた担い手が高齢化している。今後の事業継承等を考える中ではU・Jターンの取り組みが必要だが、農業設備は高度化しており、就農学校等で教わる程度ではうまくいかないため、卒業後もフォローアップして欲しい。新規就業数も大事であるが、経営体を発展させる取り組みもお願いしたい。	就農学校等の卒業生や参入企業など新たに農業を始めた経営体に対して担当する普及指導員を定め、フォローアップに努めています。また、経営体を発展させる取組の一つとして、経営の高度化を目指す農業者等に対して経営管理能力等の向上を目的とした研修会を開催するとともに、法人化を希望する経営体に対して専門家の派遣などの支援を行っています。 今後は、センサー等を駆使してデータを収集し単収向上に繋げるなど、新規就農者に解りやすい栽培管理技術の見える化を進めます。併せて、専門家による経営診断や法人化に向けた支援、その後のフォローアップ研修等を充実します。また、参入企業に対しても新規就農者同様に早期の技術確立が重要であることから、経営体に応じた適切な指導やICT活用に係る研修等を通じて、規模拡大や新規品目の導入などを促進します。
20		生産現場において単純な規模拡大は限界にきている。これ以上規模拡大を行う場合は、経営的な流れを変えるか技術的なブレイクスルーが必要だが、農業の技術開発はマーケットが小さいためうまく出来ていない。商工部門とタイアップして、新しい技術開発を進めて欲しい。	農林水産研究指導センターと産業科学技術センターの共同研究や、産業創造機構と連携した6次産業化の支援など、農商工が連携した取組を行っています。 ICTやIoT、ロボットを利用したスマート農林水産業を推進するためには、農林水産研究指導センターの栽培技術に加えて各種センサーの開発や自動化など機器に関する専門的な知識が必要なことから、産業科学技術センターや県内外企業とも連携して実用化に取り組めます。
21	産業振興	製造業や建設業からサービス産業へ人がシフトしている中、平均年収の高い東京や福岡等に県内の若者が流出している。若者の地元定着を図るためには、サービス産業を高付加価値化する必要があり、キーワードは「IT」「クリエイティブ」「ホスピタリティ」の3つ。この3つを重視していくために、様々な部門がネットワークを組み、オープンなプラットフォームやハブ機能を持つ取り組みが重要。	サービス産業の生産性向上(高付加価値化と効率化)を図るため、観光産業での取組に着手しており、経営者幹部向けの研修や事業者間連携の支援等を通して、IT活用やおもてなしの充実につながる取組を広げて行きます。 また、クリエイティブ産業への挑戦として、クリエイターと県内企業の交流の場づくりに着手しており、今後はそのマッチングを加速していくことにより、高付加価値な商品やサービスの創出を目指していくとともに、こうした取組から生まれるネットワークにあらゆる産業からの積極的な参画を促していきます。

No.	項目	発言要旨	意見への対応状況
22	産業振興	観光産業は熊本地震が発生するまで人手不足だったが、発生直後に人余りの状況になり、今後はV字回復により人手が足りなくなるなど、リスクが高い。観光産業を地方創生の中で主要産業と位置づけるのであれば、雇用を外に出さない仕組みが必要。	県内企業の事業継続と雇用維持の問題については、被災後直ちに適用されたセーフティーネット保証と、雇用調整助成金制度が有効と考えられるので、引き続き、きめ細かな相談体制をとり、ニーズに応じていきます。 また、観光産業への対応として、旅行クーポンの発行等により観光客を呼び戻す支援を行うとともに、現場スタッフを対象とした人材育成事業を実施し、従業員の資質向上、サービス向上につながる支援を行っています。
23		自動車産業は裾野が広く、県内でも多くの雇用を創出している状況だが、自動車技術は大きく変化しつつある。今後、安全な自動運転自動車をつくるにはセンサー、AI、ICT等の技術が合わさる必要があり、インテリジェントテクノロジーパークのような、ベンチャー企業が集まる企業基地を県内につくれないか。そこでは海外大学の知識も活用できると良い。	企業団体におけるセミナーの開催等により、IoT等の先進技術への関心を喚起するとともに、県内における技術活用の可能性について、関係者による検討を開始しています。 今後は、自動車をはじめ、ものづくり産業にも大きな技術革新をもたらすIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等を活用する第4次産業革命プロジェクトを県内の様々な分野で創出し、関連技術を有する人材や企業を呼び込んでいきます。また、そうした企業と県内のIT関連企業等の交流促進や、IT人材の育成により情報産業の活性化を図り、活力が活力を呼ぶ好循環をつくり出していきます。
24		関係企業等から世代交代や若手の育成など教育に関する要望がある。教育システムの構築は1企業では困難であるため、サポートして欲しいという声があがっている。	自動車、半導体、医療、エネルギー、食品など主要産業ごとに企業会等を組織し、人材育成の活動を行っているほか、県工業連合会に若手技術者や経営後継者の育成を目的とする「大分ものづくり未来塾」の実施を委託し、ものづくり人材の育成にも取り組んでいます。 また、各高等技術専門学校や工科短期大学校における企業従業員のスキルアップ研修や、事業主等が設置・運営する認定職業訓練校の研修経費助成により、技能労働者の育成を支援しています。 今後こうした取組の充実を図り、企業の人材育成をサポートしていきます。
25	観光	熊本地震による観光客減少は別府、由布院だけでなく県内各地にも及んでいるが、7月に入ってからは九州ふっこう割等の効果によってお土産等の需要も回復している。予算の問題もあると思うが、九州ふっこう割の第2弾、第3弾を実施して欲しい。	ふっこう割は、第2期として12月まで実施しています。減少していた宿泊者数は、ふっこう割等により、9月には対前年比104%までV字回復しており、今後も、国内外へ向けた本県の魅力発信、食やおもてなし等受入態勢の整備などにより、リピーター確保を含めて誘客対策を進めていきます。
26		観光産業について、最終的に新たな産業や雇用、定住に結びつくのかといった大きなビジョンを持って取り組むことが重要。東九州自動車道の開通により大都市とのネットワークも強化されたため、地産地消、地産地食、地産外商等をキーワードに、開通をどのように活用するか、知恵をだし汗をかかかが大事。	東九州自動車道の開通を好機に、大分県・宮崎県が連携しながら、メディアを活用した情報発信やエージェント等へのセールス活動を広島・愛媛・九州各地で行うとともに、県内の周遊を促進させるキャンペーン等を実施していきます。 一方で、旅館等の次期経営者に対する人材育成講座等により個々のレベルアップを図るほか、宿泊施設と地域企業の連携等を支援しており、今後も観光産業の生産性向上を目指します。 また、インバウンド等新たな客層の獲得や飲食店等への回遊促進など地域商店街の取組を支援するほか、首都圏や関西圏、福岡の百貨店等での県産品販売等を通じて、大分の魅力を発信し、様々な角度から大分を訪れるきっかけづくりに取り組んでいきます。
27		人口減少社会に対応するためには、交流人口を増やし県内消費を活発にすることが重要であるが、大分県は観光入込客一人あたりの消費額は少ない。製造業者の1/4は食品加工業であり、観光が活性化すると地場産業が繁栄しやすくなる。また、インバウンドに対しては、安全・安心な日本の良さをいかにアピールしていくかが大事。	食の魅力を高め、地元食材を使用した料理を提供することにより、観光客の滞在時間の延長や県内での消費機会を増やし、観光消費額を増大を図ります。 また、外国人観光客に対し、宿泊施設等での利便性を向上するため、本年7月から多言語コールセンターを設置し、言葉の不安なく、安全・安心な旅行が楽しめるように取り組んでおり、H29年度はその利便性の向上を図ります。 さらに、食品加工企業のHACCP構築を支援しており、衛生管理の高度化を進めるほか、インバウンドの取り込みを狙って別府地域ハラル認証制度を構築しており、その認証取得を支援しています。こうした取組により、インバウンドを含めた観光需要を食品産業の振興に生かしていきます。
28	ラグビーワールドカップ2019や2020東京オリンピック等により多くの欧米観光客が訪れるが、彼らは温泉より食に関心を持っている。大分県には素晴らしい食があるが、伝統的な食だけでなく、フレンチやイタリアン等も含め、大分の食材を多様に提供できるよう取り組む必要がある。	県では、RWC2019等に向け、ホテル・旅館等と食等の研究会を立ち上げます。これにより、地元食材の使用による食の魅力向上など、欧米等観光客に対するおもてなしの充実に取り組みます。 また、引き続き食の安全性などの信頼を確保するため、生産工程や品質等の国際標準となるGAPなど認証取得を促進します。	

No.	項目	発言要旨	意見への対応状況
29	海外戦略	大分県は人口当たり留学生数が日本一であり、留学生をクリエイティブや海外戦略に活用したらどうか。	10月に開設した「おおいた留学生ビジネスセンター」を活用し、留学生・留学生OBの起業・就職促進による県内産業への取り込みや、留学生による海外への情報発信、ASEAN諸国との交流促進などに取り組みます。
30	教育	大人が勉強する地域でないと、子どもの学習意欲も湧いてこないため、図書館・公民館の役割の見直しが必要。図書館等において市民の自発的な生涯学習が行われることで、子ども達の意欲がかき立てられる。市町村と連携し、県内各地に活気ある図書館・公民館をつくって欲しい。	公民館等で魅力のある講座を提供できる人材が固定化、不足していることや学んだ知識を生かす機会が少ないことが課題となっていることから、図書館を活用し、本県固有の歴史・文化に関する知識を学ぶ機会を提供するとともに、公民館を活用し、学んだ成果を大人から子どもへと伝える世代間交流を引き続き促進し、地域で活動する人材の育成と地域の「協育力」の一層の向上を図ります。
31	交通	豊後牛は中山間地域の奥の方に位置する肥育農家により育てられているが、その地域の道路は道路幅が狭く大型車が入れない等の問題がある。	中山間地域等の道路では、地域のニーズや実情などを踏まえ、2車線整備に加え、離合所設置や局所改良を行う「1.5車線の道路整備」・側溝の蓋掛けなどによる路肩拡幅などの改善を図っています。さらに、市町村道や農道等の管理者とも連携した取組も進めていきます。
32		社員や関係企業等から事業に関する意見を聞くと事業所内の道路に関する要望が極めて多く、それは一般県民におきかえれば、県内の道路等インフラ施設をしっかりと整備していくことが重要。	県では、今後10年の道標となる「土木未来プラン2015」(H28.3)を策定し、計画的に社会インフラ整備を行っており、九州の東の玄関口の機能強化として中九州横断道路や中津日田道路等の地域高規格道路をはじめ、国道197号や国道217号等のIC・港湾へのアクセス道路、臼杵港等の港湾などの整備を進めています。また、大規模自然災害等への備えとして玉来ダムや河川改修、土砂災害警戒区域等の指定の加速など防災・減災対策に引き続きしっかりと取組んでいきます。
33	その他	「プラン2005」では高い成果を出し、「プラン2015」も引き続き取り組みれば良いとの考えもあるが、現状の取組で少子高齢化の流れは止まるのか、人口減の対応は進むのか危惧している。そこで、「プラン2015」の推進にあたり、県民の意見や県外の人々の視点等を踏まえて、施策を客観的に評価する仕組みが必要ではないか。	「プラン2015」の推進にあたっては、産・官・学・金・労・言など各分野の専門的知見を持つ県内外の有識者がメンバーとなっているプラン推進委員会等で政策・施策の評価や今後の方向性について多様な意見・評価をいただくほか、県議会への報告やHP掲載などにより県民の幅広い意見を伺い、進捗管理をしております。
34		目標値を設定すると評価は分かりやすくなるが、重要なことは目標達成ではなく、目標の先にある「なぜこの施策をする必要があるのか」を常に念頭において取り組むこと。目標を達成した取組は日本一・世界一になるよう、足りない部分は何が足りないか考慮し進めていくことが大切。	プラン(目標指標)の進捗状況の評価や県政推進指針の策定などの際には、施策の実施目的を常に念頭において取組・事業等の検証・検討を行い、各分野の専門的知見を持つ県内外の有識者がメンバーとなっているプラン推進委員会の意見等も反映しながら、「プラン2015」を推進していきます。
35		大分県は自然環境エネルギーを十分に利用できる地域であるのに、各自がバラバラで取り組んでいるため、様々な問題が発生している。大きな理念、目標をつくり、県、市町村、民間事業者等が連携して取り組んで欲しい。	平成28年3月に改定した「大分県新エネルギービジョン」において、自然環境や景観、生活環境との調和の重要性を認識しつつ、エコエネルギーという大分の自然の恵みを、産業振興や地域振興へとつなげる努力を強めていくこととしており、地域や産業の発展が大分県を豊かにし、それがエコエネルギーの更なる導入拡大につながるという好循環を県民みんなの力で実現していきます。